

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地上放送のインフラのあり方に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	地上放送課		課長 松井 正幸			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特に辺地、へき地等における地上デジタル放送の円滑な受信のために整備されている小規模な中継局を含む放送インフラについて、ブロードバンド等の通信インフラによって代替が可能かを、放送事業者、電気通信事業者及び利用者のコスト・ベネフィットの観点から調査し、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送事業者は、条件不利地域も含めて放送の全国普及義務(民間基幹放送事業者は努力義務)を果たすため、放送インフラの維持・整備に努めている。しかし、近年、民間放送事業者の経営環境が厳しくなっており、国民に安定した放送サービスを提供し続けるためには、インフラコストの軽減が重要な課題となっている。加えて、ブロードバンド等の通信インフラも全国的に普及が進んでおり、特に難視聴地域放送の代替手段になり得る可能性がある。本調査研究は、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討に資するため、特に小規模中継局が整備された難視聴地域において、放送インフラを通信インフラにより代替する場合の放送事業者、電気通信事業者及び利用者が受けるベネフィットやコストをモデル化・評価を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	100	0	0			
	執行額	0	0	98						
	執行率(%)	-	-	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	98%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	放送インフラを通信インフラにより代替する場合のベネフィットやコストを評価し、放送事業者の将来的な放送ネットワークのあり方の検討を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	5G等の無線ブロードバンドを用いた実証実験の実施	実証実験数	活動実績		-	-	1	-	-	
			当初見込み		-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実証実験数			単位当たりコスト	百万円	-	-	98	-	
				計算式	百万円/件数	-	-	98/1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	放送インフラの代替手段として、3つの通信インフラ(光ファイバ、ローカル5G、キャリア5G等)を用いた場合のコストベネフィットを評価	コストベネフィットを評価した通信インフラ数	成果実績	件	-	-	3	-	-	
			目標値	件	-	-	3	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)		
		施策	3. 放送分野における利用環境の整備		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766419.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	難視聴地域や条件不利地域における放送インフラの維持・整備費は、経営状況が悪化している民間放送事業者、特にローカル局にとって負担となることから、当該地域の国民に対して安定して放送サービスを提供し続けるため、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討を目的とした本事業は国民・社会のニーズに合致している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送事業者には、放送の全国普及義務又は努力義務が課されており、通信インフラによる代替方法を自ら進んで検討することが難しいことから、国が中立的な立場で実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、放送ネットワークをブロードバンドにより代替する場合のコストベネフィットの比較考量を早期に実施することを求める規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)を受けた調査研究であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約(総合評価)に当たり、十分な公告期間・履行期間の確保、特別な資格・実績の不要求等によって競争性を確保したが、契約相手方以外の見積取得業者が人員体制等を理由に応札を見送ったため、一社応札となった。改善策として、見積取得業者への入札への参加確認の徹底や潜在的な事業者への周知等により、競争参加者の掘り起こしを図ることが考えられる。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証実験に必要な設備・機材について、請負事業者が既に保有している設備等を利用しており、負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数社から経費の見積もりを求めること等により、妥当な水準となっている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成しており、見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、総務省の有識者会議「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」における検討に貢献しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札(総合評価方式)により競争性・透明性を確保するとともに、請負事業者の既存設備を有効活用すること等で事業の効率化に努めている。また、成果物を総務省有識者会議において発表し、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討に資する事業となっており、事業目的を達成している。			
	改善の方向性	成果物の活用方法(有識者会議での活用や対外的な報道発表等)をより一層意識して仕様書作成・執行管理に努める。			

外部有識者の所見

現時点では適切に目標設定等が行われている。(長期的には、本事業で行った分析の結果が放送インフラの選択に利用され、意思決定に活かされることが成果であると考えられるが、現時点では記載の目標でもやむを得ないと思われる。)

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和3年度をもって事業終了。

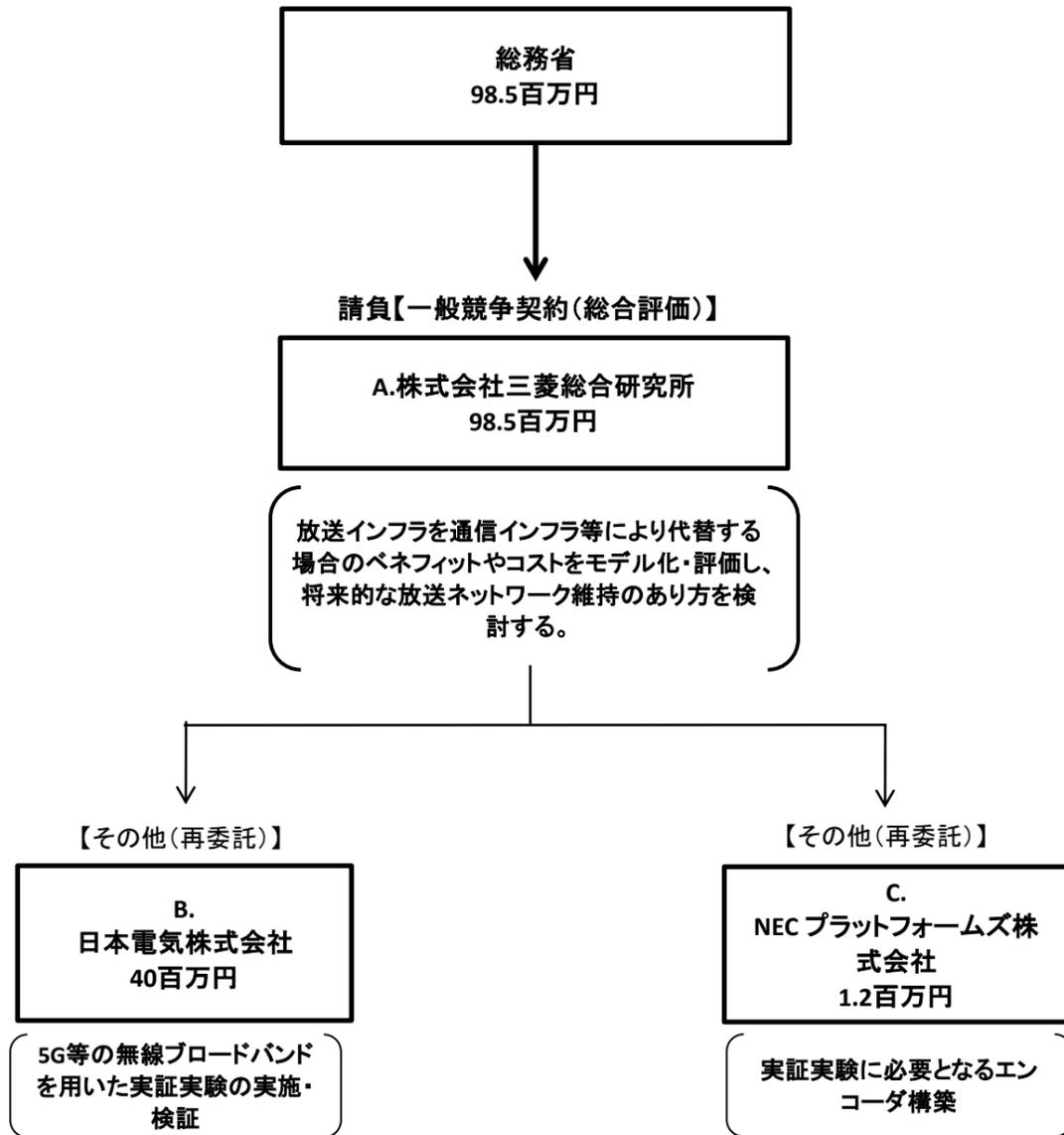
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省	新03	0010		
令和3年度	2021	総務	新21	0005	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.日本電気株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	通信インフラによる放送代替に関する調査等	57.5	調査費	5G等の無線ブロードバンドを用いた実証実験の実施・検証	40
外部委託費	日本電気株式会社:実証実験の実施・検証	40	-	-	-
外部委託費	NECプラットフォームズ株式会社:実証実験に必要なエンコーダ構築	1	-	-	-
計		98.5	計		40
C.NECプラットフォームズ株式会社			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	実証実験環境の構築	1.2	-	-	-
計		1.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	通信インフラによる放送代替に関する調査等	98.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	実証実験の実施・検証	40	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECプラットフォームズ株式会社	9020001066798	実証実験に必要なエンコード構築	1.2	その他			